

中小企業等の

カ ー ボ ン

ニ ュ ー ト ラ ル

支援策

2023年4月

中小企業における カーボンニュートラル(CN)の取組

- サプライチェーンや金融機関から排出量削減を迫られる動きが高まっており、中小企業における排出削減の取組にも注目が集まっています。
- 中小企業がCNの取り組みを進めるにあたっては、①CNについて知る、②排出量等を把握する、③排出量等を削減する、の3つのステップで進めることがポイントです。
- CN対応には様々なメリットがあり、成長の機会でもあります。

✓ CNに取り組むメリット

エネルギーコストの削減

設備投資や生産プロセス等の改善などによりエネルギー使用量が削減されるため、光熱費や燃料費を抑えることができます。

競争力の強化 取引先や売上拡大

サプライヤーに対して排出削減を求める企業も増加しているため、そうした企業に対する自社や自社製品の訴求力向上につながります。既存の取引先と強固な関係性を構築できるだけでなく、新規取引先の獲得につながる可能性もあります。

知名度や認知度の向上

省エネや脱炭素に取り組んで排出削減を達成した企業は、メディアや行政機関等から先進的事例として紹介されたり、表彰対象となったりすることを通じて、自社の知名度・認知度の向上につながる場合もあります。

資金調達において 有利に働く

投資や融資の際に、気候変動対応をどのように行っているかが重要視されるようになっており、金融機関において脱炭素経営を進める企業を優遇するような取組も行われています。

社員のモチベーションや 人材獲得力の強化

気候変動という社会課題に取り組む姿勢を示すことで、社員の信頼や共感を獲得し、社員のモチベーション向上につながります。また、気候変動問題への関心が高い人材からの共感・評価も得られ、人材獲得力の強化にもつながります。

カーボンニュートラル対策フローチャート

※フローチャートは活用イメージですので詳細は本資料の各事業に関するページ及びHP等をご確認ください。

CN対策のステップ

1 CNについて知る

何から始めたらいいか
どこに相談に行けばいいかわからない

カーボンニュートラル相談窓口	P6	専門家サポート
ハンドブックや事例集等	P7	その他
省エネお助け隊	P8	専門家サポート
省エネ最適化診断	P9	専門家サポート
省エネルギー診断	P10	専門家サポート

2 排出量等を把握する

省エネについて相談したい
CO₂排出量等を把握したい
CO₂削減計画を策定したい

省エネお助け隊	P8	専門家サポート
省エネ最適化診断	P9	専門家サポート
省エネルギー診断	P10	専門家サポート
IT導入補助金	P11	補助金
排出量算定ツール	P12	その他
SHIFT事業	P13	補助金

3 排出量等を削減する

既存設備でCNに取り組みたい
設備の入替や新設・増設をしたい
CO₂削減計画を策定して設備更新をしたい
生産性を高める設備の導入や製品の試作開発等をしたい
省エネ性能の高い設備に更新したい
EV等を導入したい
設備の新設増設の際に利子補給を受けたい
再エネ設備建設・省エネ設備入替・新設・増設の際に利子補給を受けたい
初期投資を抑えて省エネ機器を導入したい
税制優遇を受けたい
省エネや排出量削減で収益を得たい
併用可能との
再エネ電気を使いたい
業態転換したい
設備やソフトウェア等を導入したい
専門家等に相談したい
※自動車部品製造関連
カーボンニュートラルに取り組むために融資を受けたい

省エネお助け隊	P8	専門家サポート
省エネ最適化診断	P9	専門家サポート
省エネルギー診断	P10	専門家サポート
SHIFT事業	P13	補助金
ものづくり補助金	P14	補助金
省エネ補助金	P15	補助金
CEV補助金	P16	補助金
省エネ設備投資に係る利子補給金	P17	融資・税制等
地域脱炭素融資促進利子補給事業	P18	融資・税制等
ESGリース促進事業	P19	補助金
CN投資促進税制	P20	融資・税制等
J-クレジット	P21	その他
太陽光発電導入補助金	P22	補助金
自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金	P23	補助金
事業再構築補助金	P24	補助金
自動車部品サプライヤー支援事業	P25	専門家サポート
環境・エネルギー対策資金(GX関連)	P26	融資・税制等

設備投資関連施策の整理 (1 / 3)

	対象	要件	補助額等 (補助率・補助限度額)
IT導入補助金 (通常枠)	排出量見える化・使用エネルギー量の管理を行う排出量算定ツールやエネルギーマネジメントシステムの導入などの、生産性向上に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業・小規模事業者等であること ・補助事業を実施することによる労働生産性の伸び率の向上について、1年後の伸び率が3%以上、3年後の伸び率が9%以上及びこれらと同等以上の数値目標を作成すること 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助上限額 A類型：150万円 B類型：450万円 ○補助率 1/2以内
SHIFT事業 (工場・事業場における脱炭素化取組推進事業)	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組 (削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ) を推進	<ul style="list-style-type: none"> ①CO₂削減計画策定支援 CO₂削減目標・計画策定を支援 ②省CO₂型設備更新支援 【A.標準事業】 一定割合以上のCO₂を削減する計画に基づく設備更新を補助 【B.大規模電化・燃料転換事業】 大規模な電化・燃料転換を伴う設備更新を補助 【C.中小企業事業】 CO₂削減量比例型の設備更新補助 ③企業間連携先進モデル支援 サプライチェーンを構成する複数サプライヤーを対象とした設備更新を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ① 補助率：3/4、補助上限額：100万円 (DX型計画は補助上限200万円) ② A：補助率：1/3、補助上限：1億円 B：補助率：1/3、補助上限：5億円 C：補助額：年間CO₂削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO₂、補助上限：0.5億円 (または、補助対象経費の1/2) ③ 補助率：1/3、1/2、補助上限：5億円
ものづくり補助金 (グリーン枠)	<ul style="list-style-type: none"> ①温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発 ②炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善などの、生産性向上に資する取組み 	<p>次の要件を全て満たす3～5年の事業計画を策定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①付加価値額 ：年率平均3%以上増加。 ②給与支給総額 ：年率平均1.5%以上増加。 ③事業場内最低賃金 ：地域別最低賃金+30円以上。 ④事業場単位での炭素生産性 ：年率平均1%以上増加。 ⑤温室効果ガス排出削減に向けた詳細な取組状況がわかる書面を提出し、各類型の要件を満たすこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助限度額[類型・従業員別] (エントリー) 5人以下：750万円 6人～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円 (スタンダード) 5人以下：1,000万円 6人～20人：1,500万円 21人以上：2,000万円 (アドバンス) 5人以下：2,000万円 6人～20人：3,000万円 21人以上：4,000万円 ○補助率 2/3以内
省エネ補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新	<ul style="list-style-type: none"> A.先進事業 ：要件を満たす先進設備・システム等へ更新等する事業 B.オーダーメイド型事業 ：機械設計等が伴う設備へ更新等する事業 C.指定設備導入事業 ：要件を満たす指定設備へ更新する事業 D.エネルギー需要最適化対策事業 ：エネマネ事業者と契約し、EMSを用いて省エネ化を図る事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○補助金限度額 (非化石転換) [補助率 (中小企業等)] A：15億円 (20億円) [2/3以内] B：15億円 (20億円) [1/2以内] C：1億円 [1/3以内] D：1億円 [1/2以内]

設備投資関連施策の整理 (2 / 3)

	対象	要件	補助額等 (補助率・補助限度額)
CEV補助金	電気自動車[EV]やプラグインハイブリッド[PHEV]、燃料電池自動車[FCV]等の導入	対象車の購入	○補助上限額 EV：85万円 軽EV：55万円 PHEV：55万円 FCV：255万円
省エネルギー設備投資に係る利子補給金	利子補給対象事業を行う者に対して一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)が指定する金融機関が行う融資	(ア)エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設、又は増設する事業。 (イ)省エネルギー設備等を新設、又は増設し、工場・事業場全体におけるエネルギー消費原単位が1%以上改善される事業。 (ウ)データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業。	○利子補給率 貸付利率1.1%以上→1.0% 貸付利率1.1%未満→貸付利率から▲0.1% ○交付対象融資額の上限：100億円 ○交付対象期間：最長10年間
地域脱炭素融資促進利子補給事業	利子補給対象事業を行う者に対して一般社団法人環境パートナーシップ会議(EPC)が指定する金融機関が行う地球温暖化対策のための設備投資に対する融資	・環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の要素を考慮して行う地域循環共生圏の創出に資する省エネ・再エネ設備投資であること ・融資先事業者が自らの二酸化炭素排出量を算定していること	○利子補給率 貸付利率1.3%以上→1.0% 貸付利率1.3%未満→貸付利率から▲0.3% ○交付対象融資額の上限：10億円 ○交付対象期間：最長3年間
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	適格要件を満たした中小企業等が対象の脱炭素機器を指定リース事業者を通じてリース導入	①対象となるリース先であること ※個人事業主、中小企業など ②対象となるリース契約であること ※中古品の脱炭素機器をリースする契約でないことなど ③対象となる脱炭素機器であること ※工作機械、空調用設備など	○基準補助率 総リース料の1～4% ※対象製品別に設定 ○上乗せ補助率 基準補助率に1～2%を上乗せ ※リース先、指定リース事業者のESGの取組状況を勘案し判定
CN投資促進税制	大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備や生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入	①化合物パワー半導体等の脱炭素化効果が大きい製品の生産設備の導入 ②導入前後で事業所の炭素生産性を1%以上向上させる設備	○措置内容 ①税額控除10%又は特別償却50% ②3年以内に10%以上向上：税額控除10%又は特別償却50% 3年以内に7%以上向上：税額控除5%又は特別償却50%
J-クレジット	省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等	省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収のプロジェクトを実施。	ベースライン排出量(対策を実施しなかった場合の想定CO2排出量)とプロジェクト実施後排出量との差である排出削減量を他者へ売買可能な「J-クレジット」として認証。
太陽光発電導入補助金	需要家主導による新たな太陽光発電設備等の導入モデルの実現を支援	主な要件 ・発電事業者が計2MW以上の太陽光発電設備を新設 ・8年以上にわたる一定量以上の利用契約 ・FIT・FIPや自己託送を活用しない	①通常型 1/2以内 ②自治体連携型 2/3以内 ※併設する蓄電池は1/3以内

設備投資関連施策の整理 (3 / 3)

	対象	要件	補助額等（補助率・補助限度額）
自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）	自家消費型の太陽光発電・蓄電池の導入を支援	<p>主要要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備導入場所と同一の敷地内（オンサイト）で自家消費する必要 ・蓄電池導入が必須 ・逆潮流しないものに限る 	<p><太陽光設備の補助額> PPA又はリース：5万円/kW 購入(自己所有)：4万円/kW</p> <p><補助金上限額> 2,500万円</p>
事業再構築補助金（グリーン成長枠）	グリーン分野で事業再構築を行うために必要となる経費（建物費、機械装置・システム構築費など）	<p>①事業再構築指針に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関と策定すること</p> <p>② 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均5.0%（エントリーは4.0%）以上増加又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均5.0%（エントリーは4.0%）以上増加の達成を見込む事業計画を策定すること</p> <p>③ グリーン成長戦略「実行計画」14分野に掲げられた課題の解決に資する取組として記載があるものに該当し、その取組に該当する2年（エントリーは1年）以上の研究開発・技術開発又は従業員の一定割合以上に対する人材育成をあわせて行うこと</p>	<p>○補助上限額[補助率] <エントリー> 中小企業：4,000万円、6,000万円、8,000万円（従業員規模により異なる）[1/2]※ 中堅企業：1億円[1/3]※</p> <p><スタンダード> 中小企業：1億円[1/2]※ 中堅企業：1.5億円[1/3]※</p> <p>※補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小企業2/3、中堅企業1/2に引上げ</p>
日本公庫による環境・エネルギー対策資金（GX関連）	グリーントランスフォーメーション推進計画を実施するために必要な設備資金（更新・増強を含む。）および運転資金（温室効果ガス排出量の継続把握、第三者検証費用等を含む。）	<p>温室効果ガス排出量を算定し、グリーントランスフォーメーション（GX）に取り組む方であって、次の1または2のいずれかの要件を満たすもの</p> <p>1. グリーントランスフォーメーションにかかる取組を開始した日の属する事業年度（設備投資を実施する場合にあっては設備の導入完了した日の属する事業年度）の翌事業年度から原則として5事業年度以内を目的に、炭素生産性の伸び率について年率平均1%以上が見込まれる取組を図る取組</p> <p>2. 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」における重要分野の課題解決に資する取組を図る取組</p>	<p>融資限度額</p> <p>○中小企業事業 7億2千万円</p> <p>○国民生活事業 7,200万円（うち、運転資金4,800万円）</p>

専門家
サポート

大企業

中堅
企業中小
小規模

相談

情報収集

カーボンニュートラル相談窓口

カーボンニュートラルにこれから取り組む事業者、
既に取り組んでいる事業者の様々な相談に対応

何から始めたら
いいかわからない

経営にどう
活かしたら？

取引先に
アピールしたい

中小企業基盤整備機構では、中小企業・小規模事業者を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談について、専門家による対面及びweb相談を実施しています。



経験豊富な専門家によるアドバイス



無料で何度でも



オンライン窓口もあるため全国どこからでも
相談可能

詳細

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html>

その他

大企業

中堅
企業中小
小規模

情報収集

カーボンニュートラルに関する参考情報

カーボンニュートラル
に取り組むメリット
を知りたい

カーボンニュートラル
に関して情報
収集したい

他者の事例を
知りたい

グリーン・バリューチェーン・プラットフォーム 脱炭素経営ガイド

✓ 中小規模事業者向けの脱炭素経営導入ハンドブックや動画を掲載

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/guide.html



中小企業基盤整備機構 カーボンニュートラルチェックシート

✓ カーボンニュートラル対応に関する取組を、ステップ毎に整理

https://j-net21.smrj.go.jp/special/chusho_sdgs/carbonneutral/checksheet.html



環境省 温室効果ガス排出削減等指針

✓ 事業活動・日常生活について、削減対策の情報を網羅的に整理

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/gel/index.html>



環境省 脱炭素ポータル

✓ 企業の脱炭素化への取組実行に役立つ情報を発信

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/private-sector/



経済産業省HP 中小企業等におけるCN対策

✓ 中小企業がCNに取り組むにあたって役立つ情報を発信

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html



専門家
サポート

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

相談

情報収集

省エネ



お助け隊

省エネお助け隊

【中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助】

地域の専門家と協力して作られた
「省エネ支援団体」による手厚いサポート

何から始めたら
いいかわからない

省エネの効果が
よくわからない

効率的に省エネを
進める方法は？

省エネお助け隊は、各地域に存在する地域密着型の省エネ支援団体です。中小企業等の省エネ取組に対して、事前ヒアリング・事前打ち合わせ、省エネ診断・支援を通し、現状把握から改善まできめ細やかなサポートをします。



省エネと経営の専門家集団が支援



自社の域内の省エネお助け隊に相談が可能



設備のチューニング、設備更新の計画立案、
資金計画のアドバイス等が可能

詳細

省エネお助け隊

<https://www.shoene-portal.jp/>

専門家
サポート

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

再エネ

相談

情報収集

省エネ最適化診断

【中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業費補助金】

「省エネ診断」と「再エネ提案」の組み合わせで
「コスト削減」と「脱炭素化」の同時達成

費用をかけずに
省エネ改善を
行いたい

脱炭素化に向けて
アドバイスがほしい

エネルギーを
ムダ使いしている
箇所は？

省エネ最適化診断は、「省エネ診断」による使用エネルギー削減に加え、「再エネ提案」を組み合わせることで、脱炭素化を加速する新しいサービスです。



専門家による訪問診断



診断結果・改善提案をまとめた報告書の説明



公的補助金等との連携

詳細

一般財団法人 省エネルギーセンター
<https://www.shindan-net.jp/>



専門家
サポート

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

相談

情報収集

省エネルギー診断

【中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業費補助金】

設備を点検して光熱費削減


コストが高い
設備を診断し
てほしい

温度、照度等の
設定値は適正？

設備更新の判断
材料がほしい

省エネの専門家が、工場・ビル・事務所・店舗・病院・福祉施設・学校・宿泊施設などを訪問して、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけます。コスト削減にもつながる設備の運用改善やコスト削減効果の高い高効率な設備への更新、設備更新に活用できる補助金などを各事業所に合わせてご提案します。

 希望にあわせた設備ごとのプランを準備

 短時間でニーズに応じた診断が可能

 省エネ取組の提案・説明

詳細

一般社団法人環境共創イニシアチブ
<https://shoeneshindan.jp/guide/>



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

生産性向上

IT導入補助金（通常枠（A・B類型））

IT導入によりCO2排出量やエネルギー使用量を把握し、生産性の向上を図る取り組みを支援

排出量を算定し、排出削減の検討に繋がりたい

生産性の向上を図りたい

サプライヤーから排出量の削減を求められている

中小企業等が自社の課題やニーズに合ったITツールを導入することで生産性向上を図る取組を、IT導入補助金によって支援します。

※本事業は生産性向上を目的とする事業であり、申請の際は生産性の向上を図る事業計画を策定・提出いただく必要があります。

取組イメージ

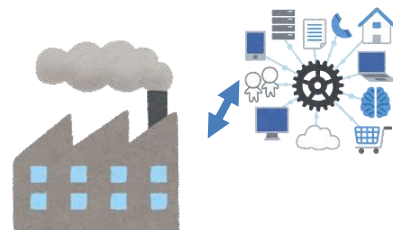
工場での排出量を算定する、算定ツールの導入を行い、

- ・工場単位での排出量の算定・管理
- ・適切な排出削減の方法の検討

に取り組む。

設備に対し、エネルギーマネジメントシステムの導入を行い、

- ・生産性の向上
 - ・求められる精度での製品単位排出量の算定
- に取り組む。



その他

大企業

中堅
企業中小
小規模

情報収集

排出量等算定ツール

エクセルやシステムを使って排出量を把握

エネルギー使用量の推移を把握したい

排出量を算定したい

エネルギー使用量や排出量の削減計画を立てたい

エクセルやシステムを使って、エネルギー使用量を入力することで、排出量を算定することができます。

日本商工会議所 CO₂チェックシート

✓ エクセルにエネルギー使用量を入力することで、排出量を自動計算

<https://eco.jcci.or.jp/checksheet>



民間事業者のツール

✓ 経済産業省の「中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプラン」の登録者の中で、温室効果ガス排出量の算定ツールを提供している事業者もいます。登録リストの「温室効果ガス排出量算定ツール提供」の欄をご参照ください。

https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/SME/index.html



詳細

CO₂排出量算定チラシ

[santei.pdf \(meti.go.jp\)](https://www.meti.go.jp/santei.pdf)

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate_tool.html

算定チラシ



プラットフォーム



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

排出削減

計画策定

設備

SHIFT事業

【工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業】

工場・事業場における脱炭素化のための
計画策定や計画に基づく取組を支援

エネルギー使用量
や排出量を把握して
CO₂削減計画を
策定したい

設備を
更新したい

サプライチェーン
企業と連携して
取り組みたい

工場・事業場において、意欲的なCO₂削減目標・計画を策定し、省CO₂型設備更新、電化・燃料転換、運用改善などをパッケージで実施する取組を支援します。また、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してサプライチェーンの脱炭素化に取り組む先進的モデルについても支援します。



専門家による計画策定支援を補助



計画に基づく設備更新を補助



サプライチェーンの脱炭素化を支援

詳細

SHIFT事業（工場・事業場における先進的な脱炭素化取組推進事業）
<https://shift.env.go.jp/>



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

生産性向上

設備

ものづくり補助金（グリーン枠）

【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業】

温室効果ガス削減と生産性向上に資する
設備投資等を支援

GHG削減に
資する製品開発
を行いたい

サプライヤーから
排出量の削減
を求められている

生産性を向上
しながら脱炭素
に取り組みたい

温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を支援します。

取組イメージ

植物由来の特殊プラスチックを成形するための設備投資を行い、

- ・石油使用量の削減によってCO2排出削減
- ・顧客ニーズに応じたデザイン設計・機能性向上による付加価値向上
- ・生産プロセスの効率化によって労働生産性の向上を実現する。

製紙業界の目標にも掲げられている
輸送効率が高い軽量紙・軽量段ボールを開発し、
貨物輸送で生じるCO2の削減に貢献するための
設備投資を行う。



詳細

ものづくり補助金総合サイト

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

（「グリーン枠」をご確認ください）



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

設備

省エネ補助金

①【省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金】

②【省エネルギー投資促進支援事業費補助金】

省エネルギー性能の高い設備や機器
への更新等を支援

省エネ性能の高い
設備へ更新したい

オーダーメイドで
設備の更新を
行いたい

使用エネルギーを
把握し効率的な
省エネに
取り組みたい

省エネルギー性能の高い設備及び機器への更新等について、(A)先進事業、(B)オーダーメイド型事業、(C)指定設備導入事業、(D)エネルギー需要最適化対策事業の4つの区分から、経費の一部を支援します。



対象の設備が指定されており、選択制(A、C)



上記以外の、自社の目的に合わせて設計した設備への更新も対象 (B)



複数年の投資計画に切れ目なく対応できる仕組みを創設 (A、B、D)

詳細

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

① <https://sii.or.jp/senshin04r/>

② <https://sii.or.jp/shitei04r/>



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

設備

CEV補助金

【クリーンエネルギー自動車導入促進補助金】

社用車等における クリーンエネルギー自動車の導入を支援

環境性能に
優れた社用車を
買いたい

環境性能に
優れた社用車だと
PRしたい

社会の脱炭素化
に貢献したい

導入初期段階にある電気自動車や燃料電池自動車等について、購入費用の一部補助を通じて、初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進します。



車種により補助金が設定（固定）



新規登録・自家用（法人含む）車両を対象



車種によっては、外部給電器・V2Hを使用することで災害時の非常用電源としても活用可能

詳細

一般社団法人 次世代自動車振興センター
<http://www.cev-pc.or.jp/>



融資・
税制等

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

設備

省エネルギー設備投資に係る利子補給金

【省エネルギー設備投資に係る利子補給助成事業費補助金】

省エネ設備の新設・増設等の省エネ取組の 融資利息の一部を補給

省エネ設備の
新設・増設
を行いたい

データ活用による
省エネ事業を
行いたい

金融機関からの
融資利息に
補助が欲しい

指定金融機関が行う以下事業への融資を対象に利息の一部を補給します。

(ア)エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設、又は増設する事業。

(イ)省エネルギー設備等を新設、又は増設し、工場・事業場全体におけるエネルギー消費原単位が1%以上改善される事業。

(ウ)データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業。

取組イメージ

①新築の建物へ省エネ設備（空調、ヒートポンプ給湯器、LED照明、昇降機等）を複数導入するための購入資金として融資を行う

②既設の工場へ新製品のために製造ラインを導入するための資金として融資を行う

③EMSの導入に係る資金に対して融資を行う



融資・
税制等

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

再エネ

設備

地域脱炭素融資促進利子補給事業

【環境金融の拡大に向けた利子補給事業】

地球温暖化対策のための設備投資に係る
融資利息の一部を補給

省エネ設備の
入替・新設・増設
を行いたい

太陽光等の
再エネ発電設備
を建設したい

金融機関からの
融資利息に
補助が欲しい

指定金融機関が行う地球温暖化対策のための設備投資に対する融資を対象に利息の一部を補給します。なお、融資先事業者は自らの二酸化炭素排出量を算定している必要があります。また、補助金交付にあたっては融資実行及び工事着工日の前に申請が必要となります。

取組イメージ

①所有する工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、自家消費と余剰電力の電力会社への売電を行うための設備資金として融資を行う

②加工機を省エネ型加工機に入れ替えるための資金として融資を行う

③社用ガソリン車をプラグインハイブリッド車に買い替えるための資金として融資を行う



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

排出削減

設備

脱炭素社会の構築に向けた ESGリース促進事業

脱炭素機器をリースにて導入する場合 総リース料の一定割合を補助

初期投資を
抑えて環境性能
に優れた機器を
導入したい

事業を通じて
サプライチェーンの
脱炭素化に
貢献したい

リース料に
補助が欲しい

適格要件を満たした中小企業等が脱炭素機器をリースにより導入した場合に
当初リース契約期間の総リース料（消費税及び再リース料を除く）より一定
割合の補助金を指定リース事業者に対して交付します。



要件を満たせば補助率を上乗せ



申請は指定リース事業者が実施



低炭素設備リース信用保険制度と併用可能

詳細

一般社団法人環境金融支援機構

<https://www.ossf.or.jp/>

融資・
税制等

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

生産性向上

排出削減

設備

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制 (所得税・法人税・法人住民税・事業税)

脱炭素化に資する設備導入に係る税制措置

工場や店舗等の
設備更新にかかる
負担を削減したい

省エネ投資で
ランニングコストを
削減したい

CO2排出を削減
して取引先に
アピールしたい

(1) 大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、(2) 生産工程等の脱炭素化×付加価値向上を両立する設備を導入した場合、税額控除又は特別償却の適用を受けることができます。なお、業種に関わらず利用が可能です。

取組事例

①冷凍・冷蔵ケース

②照明設備

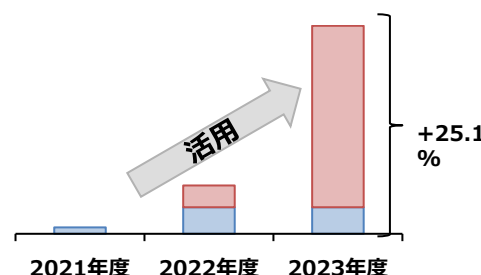
の更新をすることで、エネルギー消費量を削減し、それに伴いCO2排出量を削減することで、炭素生産性を10.9%向上させる。

①工場及び事務所の屋上への太陽光パネルの増設

②工場の機械室内への蓄電池の設置

③製造工程の見直しにより格段にエネルギー効率に優れた機械装置の導入

を行い、炭素生産性を25.1%向上させる。



その他

大企業

中堅
企業中小
小規模

省エネ

再エネ

排出削減

設備

J-クレジット制度

脱炭素化に資する取組を促進すべく、
カーボン・クレジットを活用し、
インセンティブを与える制度

自社で活用しない
CO2削減価値を
他社に売れないか？

設備導入を行った
が、費用の回収に
時間がかかる

CO2を削減し、
他社や自治体と
連携できないか？

導入初期段階にあるボイラーや太陽光発電設備等について、実際の温室効果ガス排出削減量を価値化し、他者への売買を可能とすることで、脱炭素化に資する取組を促進します。



設備導入・更新の補助金と併用可能



脱炭素化に資する多様な取組が対象



手続き等の事務局サポートあり

詳細

J-クレジット制度について

https://japancredit.go.jp/data/pdf/credit_001.pdf

補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

再エネ

排出削減

設備

太陽光発電導入補助金

【需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金】

需要家主導による新たな太陽光発電設備の導入モデルの実現を支援

再エネ電気を
使いたい

FIT制度や
FIP制度
以外の方法は？

自社で発電
設備を設置する
のは難しい

再エネの利用を希望する需要家が、発電事業者と長期間の電気の利用契約等を締結して取り組む、需要家主導の太陽光発電設備導入を支援します。

＜主な要件＞

- 発電事業者が計2MW以上の太陽光発電設備を新設
- 8年以上にわたる一定量以上の利用契約
- 需要家は複数社、複数施設でも可

取組事例

地域の電子部品工場、自動車販売店や飲食店などの中小企業群が需要家となり、再エネを共同調達すべく連携。地域に根ざした発電事業者・小売電気事業者がこうした需要家のための太陽光発電所を新設し、8年間の利用契約を締結。

※需要家主導による太陽光発電導入促進補助金の事例

詳細

需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
<https://jp-pc-info.jp/>



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

再エネ

排出削減

設備

自家消費型太陽光発電・蓄電池導入補助金

【ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業】

再エネと防災性強化に繋がる、初期費用ゼロでの
自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援

自社の敷地内・
屋根上に太陽光
を設置したい

初期費用を
抑えたい

蓄電池導入を
支援してほしい

自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援を通じて、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図ります。

<主な要件>

- 太陽光発電設備導入場所と同一の敷地内（オンサイト）で自家消費する必要
- 蓄電池導入が必須
- 逆潮流しないものに限る



工場から事務所まで幅広く利用可能



初期費用ゼロで導入する仕組み（PPA・リース）
に高い補助額※（5万円/kW）

※自己所有の場合は（4万円/kW）

詳細

民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
（ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業）
https://www.eic.or.jp/eic/topics/2023/st_r04c/001/



補助金

大企業

中堅
企業中小
小規模

業態転換

設備

事業再構築補助金（グリーン成長枠）

【中小企業等事業再構築促進事業】

グリーン分野での事業再構築を通じて
高い成長を目指す事業者を支援

CO2削減に繋がる
部品製造にシフト

CO2削減に繋がる
技術開発にシフト

CO2削減を促す
事業にシフト

ポストコロナ・ウィズコロナの影響で厳しい状況にある中小・中堅企業等を対象に、時代の経済社会の変化に対応するため、グリーン分野での事業再構築を通じて高い成長を目指す事業者を支援します。

取組イメージ

自動車整備工場において、電気自動車に対応するため、電気系統設備の整備機械を導入するとともに、専門家を招いてOJTを行うことで、整備士のスキルアップを実施していく。

航空機分野において、機体・エンジンの効率化が求められていることを踏まえ、新たに航空機エンジン部品として高温に耐えうる部材を開発するために、機械設備を導入して技術開発を実施していく。



専門家
サポート

大企業

中堅
企業中小
小規模

相談

情報収集

計画策定

事業転換

カーボンニュートラルに向けた 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

中堅・中小自動車部品サプライヤーの
業態転換・事業再構築等を専門家がサポート

電動化対応
何から着手すれば
よいかわからない

世界の潮流や
技術動向など
基礎情報が欲しい

電動車部品の
開発に向けて
専門的な助言が
欲しい

電動車で需要が減少する部品（エンジン部品等）を製造するサプライヤーの
電動車部品製造への挑戦や、軽量化技術をはじめ電動化による車両の変化
に伴う技術適応など、中堅・中小サプライヤーの事業再構築等を支援します。



サプライヤーが抱える経営課題の相談に対応



研修・セミナー等による人材育成や啓発活動



課題を解決する最適な専門家の派遣

詳細

自動車産業「ミカタプロジェクト」
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/automobile/mikata_project.html



融資・
税制等

大企業

中堅
企業中小
小規模

計画策定

設備

日本公庫による環境・エネルギー対策資金 (GX関連)

自社の温室効果ガス排出量を算定し、
グリーントランスフォーメーション(GX)を行う取組を支援

省エネ・省CO2
設備を導入したい

再エネ設備を
導入したい

カーボンニュートラル
に資する業態転換の
融資を受けたい

日本政策金融公庫では、温室効果ガス排出量を算定し、GXに取り組むために必要な資金を融資します。



融資を受ける前に自社の排出量をチェック



自社の脱炭素やグリーン製品の開発などの
GX推進計画に基づく取組を支援



設備資金のほか運転資金も融資可能

詳細

中小企業事業：

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku_t.html#c09

国民生活事業：

https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku.html#k06

中小企業事業



国民生活事業



**中小企業等のカーボンニュートラル支援策
2023年4月**

経済産業省・環境省